

# ラップ・コンシェルジュ

(安定タイプ/ミドルタイプ/成長タイプ)

追加型投信/内外/資産複合 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



Wrap  
Concierge

ラップ・コンシェルジュ

プロフェッショナルな  
分散投資を  
どなたでも、手軽に。

こんなお悩みはありませんか

- 忙しくて資産の動きをチェックしながら運用するのは難しい。
- 運用はしてみたいけれど、何からはじめれば良いのかわからない。
- 退職金でまとまった資金ができたけれど、定期預金だけでは不満だ。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。  
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 リテラ・クリア証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号  
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ファンドの目的

内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

## ファンドの特色

- 1 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券および株式等\*に投資します。\*リート(不動産投資信託)等を含みます。
- 2 ライフステージやリスク特性等に応じて、「安定タイプ」「ミドルタイプ」「成長タイプ」の3つのファンドから選択できます。
- 3 資産配分比率、組入れの決定にあたっては、DFC(株式会社 大和ファンド・コンサルティング)の投資助言を受けます。

### DFCの概要

商号等：株式会社 大和ファンド・コンサルティング  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第843号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

設立：2006年7月  
住所：東京都千代田区  
事業内容：ファンド評価業務  
ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務  
投資一任業務  
年金運用コンサルティング業務

1997年に日本初の評価機関のひとつとして、大和総研は証券投資信託協会(当時)に登録を行ない、評価業務を開始しました。DFCは、大和総研の100%子会社として2006年に設立され、同社の投資信託評価部門・年金運用コンサルティング部門を承継しています。



- 4 毎年6月15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1～3の運用が行なわれないことがあります。

※販売会社によっては「安定タイプ」、「ミドルタイプ」、「成長タイプ」の取扱いファンドが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

◇各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ラップ・コンシェルジュ(安定タイプ):「安定タイプ」 ラップ・コンシェルジュ(ミドルタイプ):「ミドルタイプ」 ラップ・コンシェルジュ(成長タイプ):「成長タイプ」

◇各ファンドの総称を「ラップ・コンシェルジュ」とします。

### 当資料で使用した指数について

国内株式:TOPIX(配当込み)、外国株式:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算)、国内債券:NOMURA-BPI総合、為替ヘッジ付外債:シティ世界BIG債券インデックス(除く日本、円ヘッジ)、外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)

※円換算はブルームバーグレートを使用。

※TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

※MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

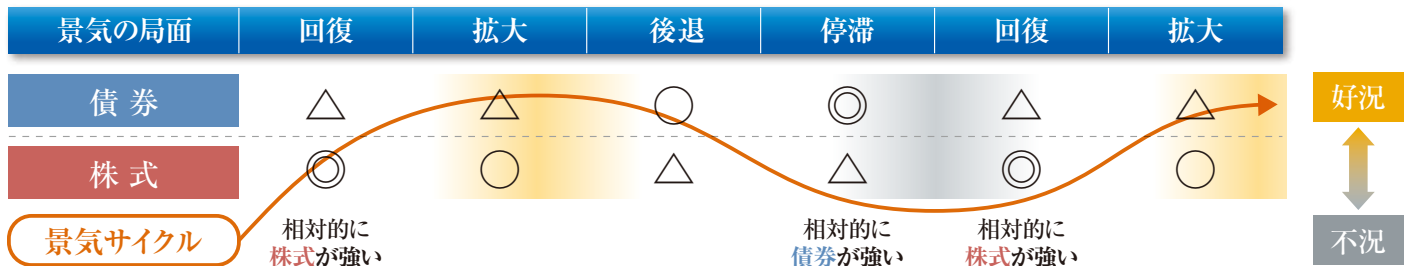
※NOMURA-BPIは野村證券株式会社が算出・公表する指数です。

※シティ債券インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

## ポイント 1 複数のファンドに分散投資

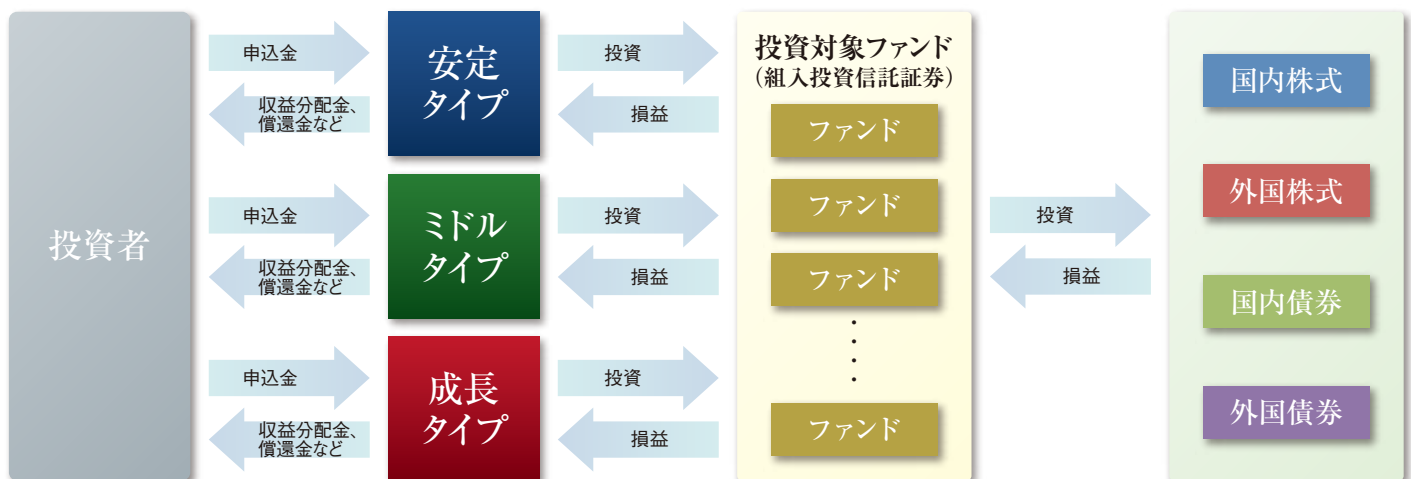
- 一般的に、景気や市場環境によって債券と株式では値動きが異なります。複数の資産に分散投資することでリスクを低減させることが期待できます。
- 当ファンドは、複数の投資対象ファンドを通じて、実質的に内外の債券や株式等に分散投資しています。

### 景気サイクルと各資産の傾向



※上記はイメージです。このような特徴が示されることを保証するものではありません。

### ファンドの仕組み



※株式には、リート（不動産投資信託）等を含みます。

※国内債券はヘッジ付外債（外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざすもの）を含みます。

※投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### 投資対象ファンド（組入投資信託証券）の概要

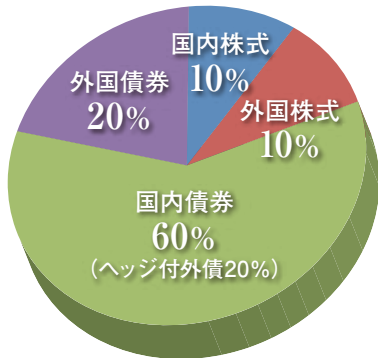
ファンド名	運用会社	資産クラス
ネオ・ジャパン株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内株式
ネオ・ジャパン債券ファンド	大和証券投資信託委託	国内債券
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	大和証券投資信託委託	国内債券（先進国通貨建て債券、円ヘッジ）
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株 ファンド	ニッセイアセットマネジメント	外国株式（米国株）
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	ニッセイアセットマネジメント	外国株式（欧州株）
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド <sup>(注)</sup>	大和証券投資信託委託	外国株式（世界株）
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	外国債券
ベアリング外国債券ファンドM	ベアリング投信投資顧問	外国債券

※上記は、平成27年8月現在の組入投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。 ※上記のすべての投資信託証券に投資するとは限りません。(注)については、平成27年9月9日に追加予定です。

※ファンド名は、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。Mは毎月決算。 ※運用会社名は、「株式会社」を省略しています。

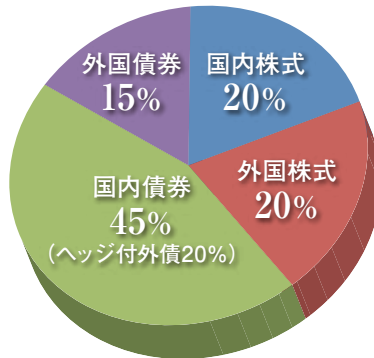
- ライフステージやリスク特性等に応じて、「安定タイプ」「ミドルタイプ」「成長タイプ」の3つのファンドから選択できます。
- 各タイプは下記を基本配分比率とします。  
基本配分比率は、各タイプの効率的なリターン(収益)をめざすうえでの基準となります。

安定タイプ

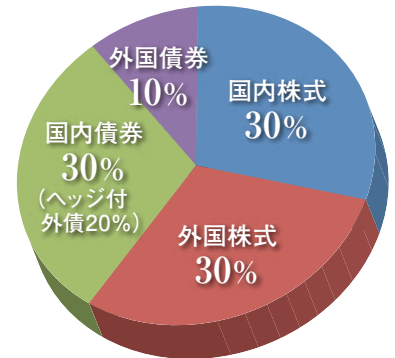


国内債券を中心に安定的な収益の獲得をめざします

ミドルタイプ



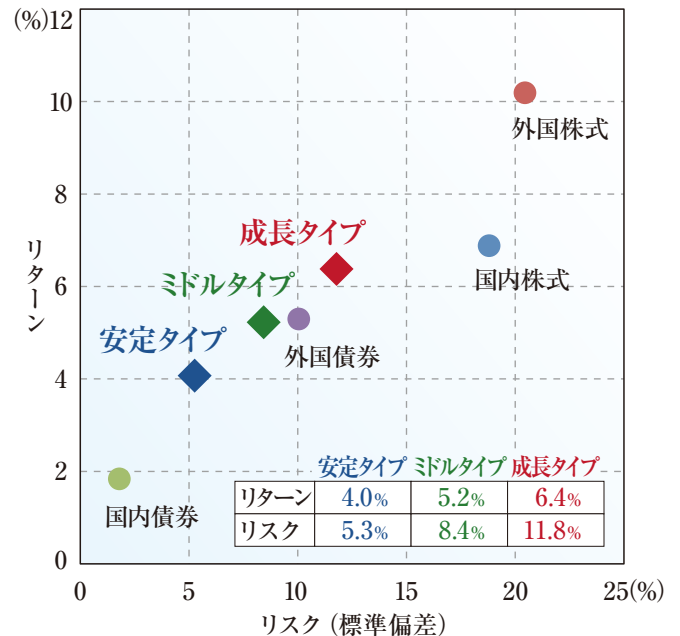
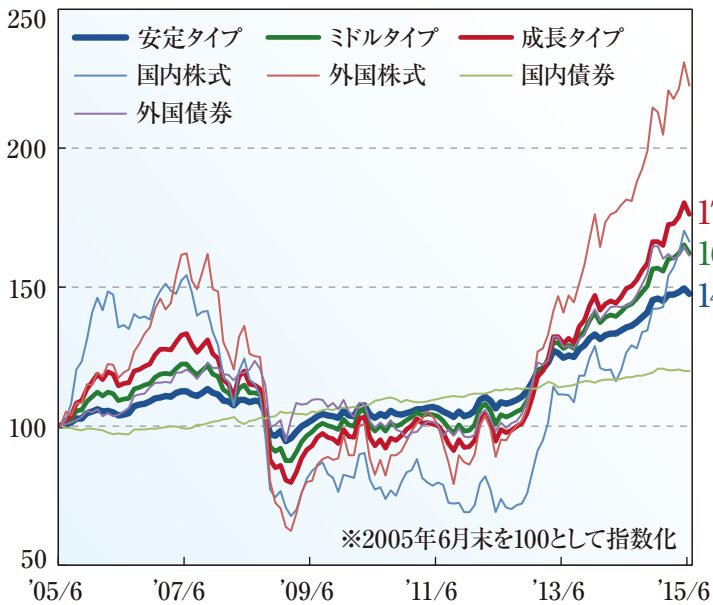
成長タイプ



株式の配分を高めて長期的に大きな収益の獲得をめざします

※株式には、リート(不動産投資信託)等を含みます。  
 ※国内債券はヘッジ付外債(外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざすもの)を含みます。  
 ※上記は平成27年8月現在の基本資産配分のイメージであり、実際の配分比率とは異なります。  
 また、基本資産配分が変更となること、新たな資産クラスが追加となることがあります。

基本配分比率によるシミュレーション(円ベース、2005年6月末~2015年6月末)

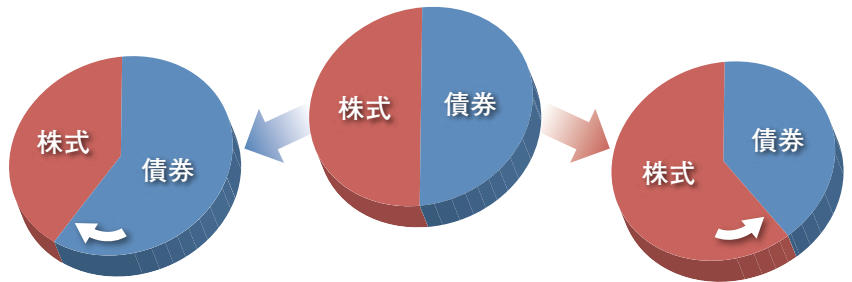


※上記の各タイプのシミュレーションは、各月末で各タイプの基本配分比率にリバランスしたものと計算しています。  
 ※リスク・リターンは計測期間における月次収益率より計算し年率換算しています。  
 ※上記は各指数のデータに基づいて、大和投資信託が計算したものです。当ファンドのパフォーマンスとは異なります。  
 ※当データは過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※税金等諸費用は考慮していません。  
 ※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

- お客さまに代わって、市場環境に応じた資産配分比率の変更や投資対象ファンドの追加などを行なうことで、さらなる投資効率の向上をめざします。
- グローバルな視点で中立的立場から「DFC」が投資助言を行ないます。  
DFCは、年金運用コンサルティングやファンド評価業務において豊富な実績を有します。

### 資産配分比率の調整

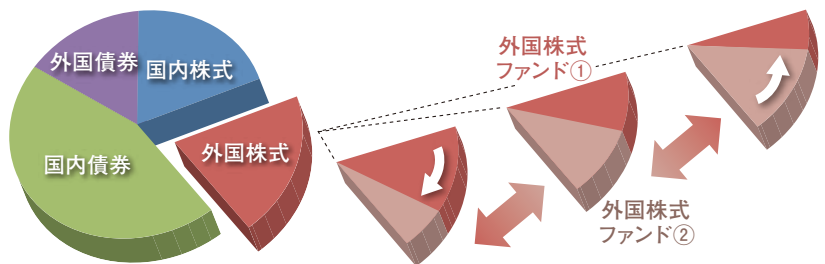
各資産の値動きには異なる特徴があります。景気変動や市場環境の変化に応じて、各タイプの基本資産配分から配分比率を調整します。



※上記は株式と債券の配分比率を変更した場合のイメージです。  
※上記の他、円建ての資産と外貨建ての資産との間で配分比率を変更する場合があります。

### 投資対象ファンドの組入比率の調整

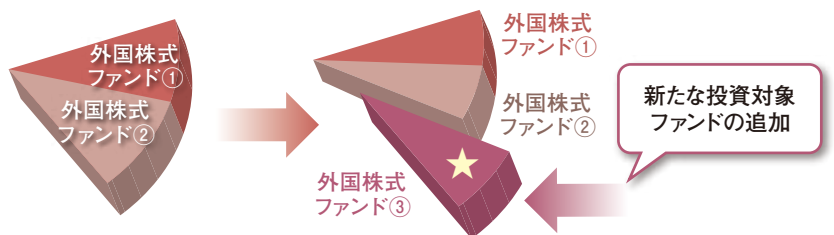
同じ資産クラスに投資するファンドでも、運用方針の違いなどにより、ファンドごとに有利なタイミングは異なります。市場環境の変化に応じて、各資産クラス内での投資対象ファンドの組入比率を調整します。



※上記は外国株式の投資対象ファンドの組入比率を変更した場合のイメージです。  
※上記の他、国内債券と外国債券の投資対象ファンドの組入比率を調整する場合があります。  
※平成27年8月現在、国内株式の投資対象ファンドは1つのため、この戦略は適用されません。

### 投資対象ファンドの追加

投資対象ファンドの選定は継続的に行ないます。当ファンドに組入れることが望ましいファンドがあれば、新たに投資対象ファンドに追加します。

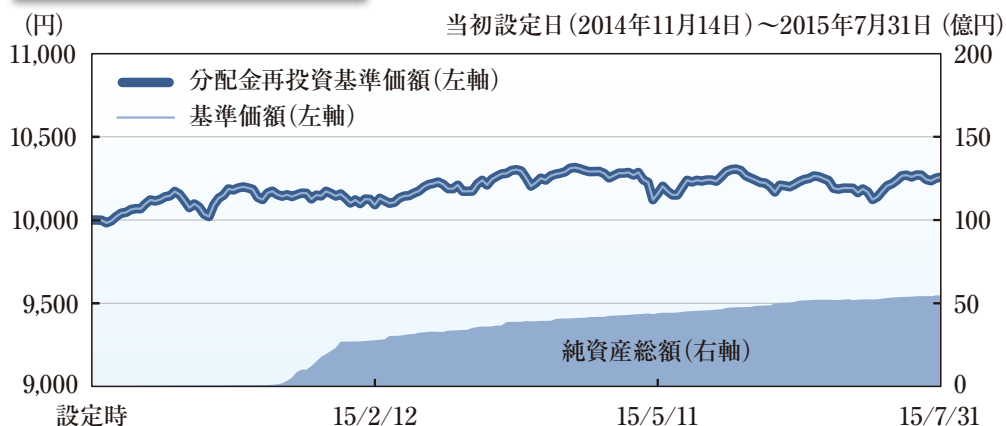


※上記は外国株式の投資対象ファンドを追加した場合のイメージです。  
また、投資対象ファンドが除外される場合があります。

# 当ファンドの運用状況(基準日:2015年7月31日)

## 基準価額・純資産・分配の推移

### 安定タイプ



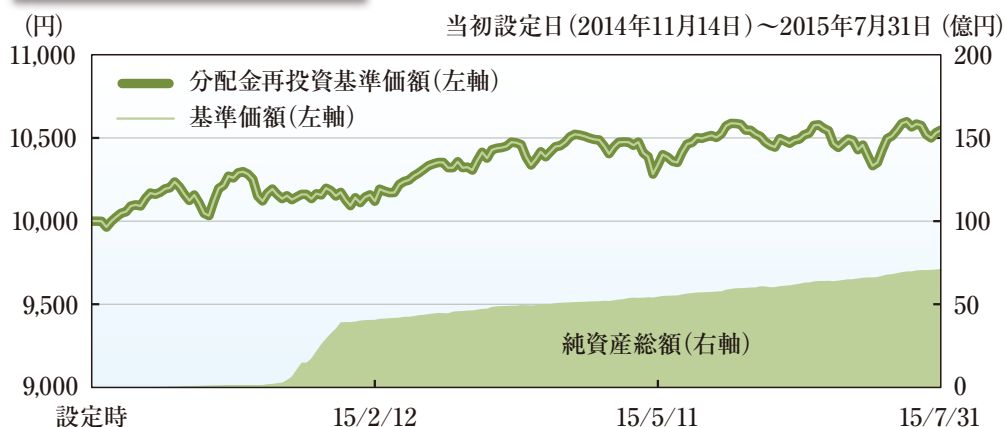
2015年7月31日現在

基準価額	10,258円
純資産総額	54億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期('15/6)	0円
設定来 分配金合計額	0円

### ミドルタイプ



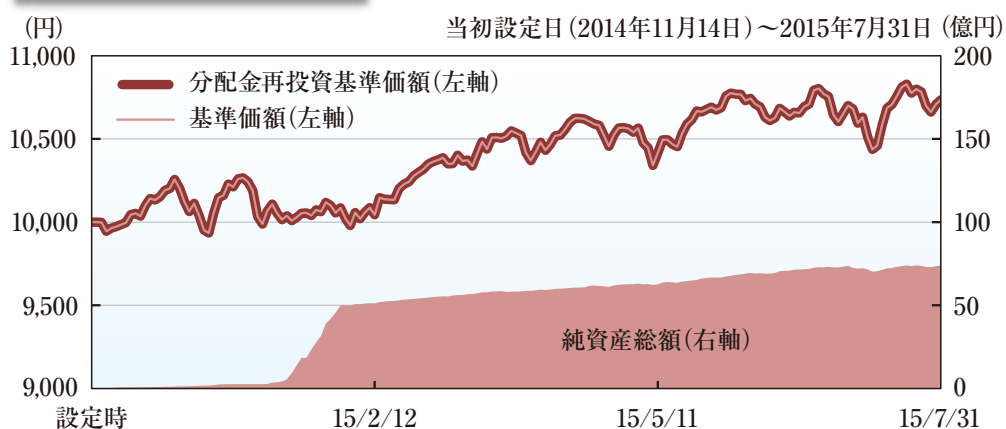
2015年7月31日現在

基準価額	10,547円
純資産総額	71億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期('15/6)	0円
設定来 分配金合計額	0円

### 成長タイプ



2015年7月31日現在

基準価額	10,735円
純資産総額	73億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期('15/6)	0円
設定来 分配金合計額	0円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。  
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。  
 分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。 ※組入投資信託証券の変更に伴い内容が追加される場合があります。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 ハイ・イールド債を組入れる場合には、格付けの高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の短期金利が投資対象資産の通貨の短期金利よりも低い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジコストが生じます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限(平成26年11月14日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成27年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) <b>3.24%(税込)</b>
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率		
	安定タイプ	ミドルタイプ	成長タイプ
	年率 <b>1.0584%(税込)</b>	年率 <b>1.1664%(税込)</b>	年率 <b>1.2744%(税込)</b>
投資対象とする 投資信託証券	年率0.3672%*1(税込)～ 年率1.0584%(税込)	年率0.3672%*1(税込)～ 年率1.0584%(税込)	年率0.3672%*1(税込)～ 年率1.0584%(税込)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 <b>1.49%±0.19%程度(税込)</b> *2	年率 <b>1.72%±0.17%程度(税込)</b> *2	年率 <b>1.96%±0.15%程度(税込)</b> *2
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

\*1 国債利回り水準により変動する組入投資信託証券の運用管理費用は、これを下回ることがあります。 \*2 実際の組入状況等により変動します。

※購入時手数料について、詳しくは販売会社にお問合わせください。

※実質的に負担する運用管理費用は、平成27年8月時点における概算値です。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<受託会社>ファンドの財産の保管および管理を行なう者  
<委託会社>ファンドの運用の指図を行なう者

**三井住友信託銀行株式会社**  
**大和証券投資信託委託株式会社**

☎ **0120-106212** (営業日の9:00～17:00)

🌐 **http://www.daiwa-am.co.jp/**

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。